

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社					
代表者名	氏名	丸岡 亨	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	東京都千代田区大手町二丁目3番1号					
主たる事業の分類	大分類	G 情報通信業				
	中分類	37 通信業				
主たる事業の概要	3712 長距離電気通信業					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	1517	1471	1424	1373	1272
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	3143	3049	2950	2844	2634
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	0		0	0	0
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	0				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 31 年度
--------	----------

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.ntt.com/about-us/csr/en_report.html
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

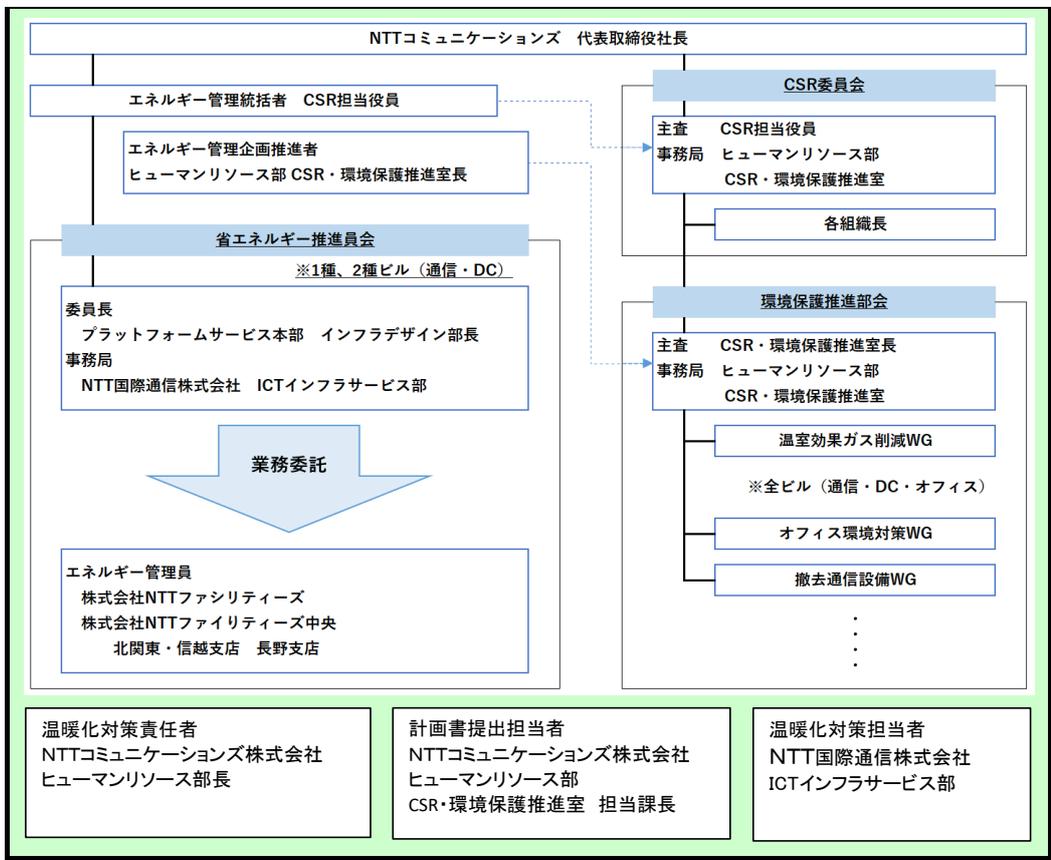
NTTコミュニケーションズ 地球環境憲章

基本理念
NTTコミュニケーションズグループは、グローバルな規模であらゆるお客さまの利益につながる最高水準のサービスを創造し、提供するすべての過程において、地球環境保全に積極的に取り組むとともに、環境にやさしい社会の実現に貢献します。

基本方針
すべての企業活動において、次の方針を基本とする。

1. 企業責任の遂行
環境保全に関する国内外の法規制を遵守することはもとより、事業活動によって環境に与える影響を評価し、環境汚染の未然防止に努めるとともに省エネ、省資源、廃棄物削減等に目標を設定し継続的改善に努めます。
2. 環境にやさしい社会実現に向けた活動の支援
環境保全やリサイクル関連の情報流通プラットフォームやテレワーク等の新しいライフスタイルを可能とするネットワークサービスを開発・提供することで、人と地球にやさしい低環境負荷社会の実現に貢献します。
3. 社会活動を通しての貢献
地域住民、行政等と連携して、日常的な環境保護活動の支援に努めます。
4. 環境情報の公開
環境関連情報を公開し、社内外とのコミュニケーションを図ります。
5. 生物多様性の保全と持続可能な利用（生態系の保全と持続可能な利用）
(環境負荷の低減の取り組みに加え、) 生態系から得ている恵みと事業活動が与える影響を認識し、自然との共生を推進します。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

会議名 : 石堂ビル 省エネ会議
実施時期 : 毎年6月・12月

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	3,143	t-CO ₂	通信負荷電流 見合いの電力量	3.55	単位	GWh	
28年度	調整後排出量	3,119	t-CO ₂	基準原単位	885.35	t-CO ₂ /	GWh	
目標年度	目標排出量	3,049	t-CO ₂	目標原単位	858.78	t-CO ₂ /	GWh	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	省エネ法に合わせ、年平均1%の削減目標を設定した。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	2,950	t-CO ₂	通信負荷電流 見合いの電力量	3.36	単位	GWh	
	調整後排出量	2,922	t-CO ₂	原単位	877.19	t-CO ₂ /	GWh	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	6.14	%	削減率	0.92	%		
排出量等の増減理由	余剰空調機設備の停止を実施することで、電気使用量削減に繋がった。 負荷設備の減少およびスリム化を実施することで、生産数量の減少に繋がった。							
第二年度	排出量	2,844	t-CO ₂	通信負荷電流 見合いの電力量	2.88	単位	GWh	
	調整後排出量	2,822	t-CO ₂	原単位	988.53	t-CO ₂ /	GWh	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	9.51	%	削減率	(11.66)	%		
排出量等の増減理由	気温が昨年度に比べ高くなっており、空調の稼働が増加したため原単位上昇に影響してしまった。 通信用電源装置の縮小化に伴い、ビル全体のエネルギー消費量は削減された。 しかし、通信用電源装置のスリム化・高密度化による通信負荷電力も減少したため、原単位の改善には至らなかった。							
第三年度	排出量	2,634	t-CO ₂	通信負荷電流 見合いの電力量	3.04	単位	GWh	
	調整後排出量	2,609	t-CO ₂	原単位	865.31	t-CO ₂ /	GWh	寄与度の合計から求めた実績削減率※
31年度	削減率	16.19	%	削減率	2.26	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	受電設備の更改工事を実施したため、非効率設備が減少し消費電力削減につながった。							

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	130101 空調設定温度、湿度の適正化	H29～H31	1	H31	0.1
2	エネ起	160101 空調台数制御	H29～H31	1	H29	1
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	24		28	22	25
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

14 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

15 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤を原則、厳禁としている
公共交通機関の利用促進	可能な限り、公共交通機関の利用を推奨している。
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	なし

16 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	地球環境保護推進部会	2005年
2		
3		

17 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物のリサイクル率100%達成 ・不要照明の消灯、機器更改
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物のリサイクル率100%達成
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物のリサイクル率100%達成
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物のリサイクル率100%達成

18 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・空調調和設備のフィルタ清掃 ・昇降機の運転管理 	12
その他		